



# 【606A】 金2倍【略称】 金2倍ブルETF【正式名称】



- 日経・JPX金レバレッジ指数を対象指標とし、基準価額の変動率を対象指標の変動率に一致させることを目指して運用を行う商品です。
- 国内組成の商品であり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

## 1. 金2倍ブルETFの概要

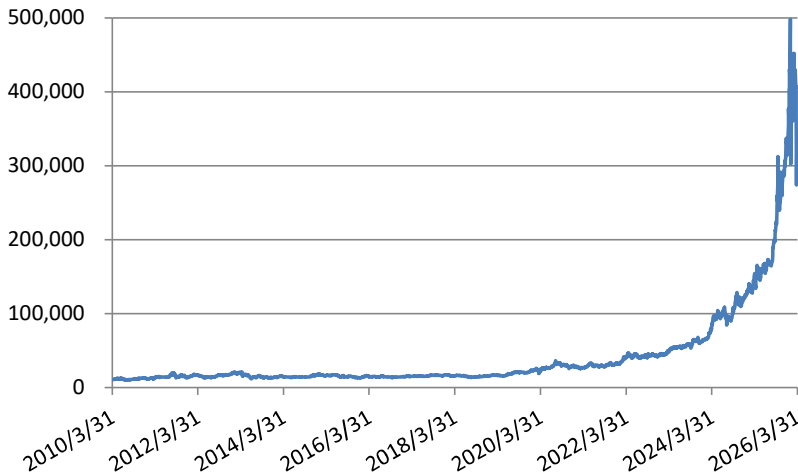
(2026年6月26日 現在)

|          |                        |                           |               |
|----------|------------------------|---------------------------|---------------|
| 銘柄名      | 金2倍ブルETF               |                           |               |
| 銘柄コード    | 606A                   |                           |               |
| 対象指標     | 日経・JPX金レバレッジ指数         |                           |               |
| 計算期間(※1) | 毎年8月21日から翌年8月20日       |                           |               |
| 分配金支払基準日 | 毎年8月20日(年1回)           |                           |               |
| 管理会社     | シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 |                           |               |
| 信託受託会社   | 三井住友信託銀行株式会社           |                           |               |
| 上場取引所    | 東京証券取引所                |                           |               |
| 売買単位     | 1口単位                   | Indicative NAV/PCFの開示(※2) | あり(予定)        |
| 信託報酬     | 0.85%(税込:0.935%)以内     | 上場日                       | 2026/7/15(予定) |

※1 ただし、第1計算期間は、2026年7月14日から2027年8月20日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

## 2. 対象指標の推移(2010年3月31日～2026年3月31日)



### ■ 対象指標の騰落率

| 期間    | 対象指標      |
|-------|-----------|
| 過去1ヶ月 | -23.%     |
| 過去3ヶ月 | +2.6%     |
| 過去6ヶ月 | +43.52%   |
| 過去1年  | +114.61%  |
| 過去3年  | +541.96%  |
| 過去5年  | +1129.49% |

## 3. 投資対象について

市場デリバティブ取引のうち、対象指標の原指標の構成銘柄の一部である、大阪取引所に上場している金標準先物取引および金ミニ先物取引および商品投資等取引を利用することにより、基準価額の変動率を対象指標の変動率に一致させることを目指します。

## 4. 対象指標の概要

日経・JPX金レバレッジ指数は、下記の計算式を用いて日経・JPX金指数(原指標)の前日比変動率(%)に対して一定の正の倍数(2倍)を乗じた変動率となるように計算された指数です。

当日の指数値 = 前日の指数値 × max{1 + 2 × (原指標の前日比変動率), 0.1}

※日経・JPX金指数は、大阪取引所に上場されている金の先物取引を構成銘柄とする指数です。指数値は、金標準先物の清算値段の価格騰落率を用いて算出されます。対象限月は中心限月です。

## 5. 対象指標の特徴及び留意点

- レバレッジ型指標は、変動率が原指標の日々の変動率の2倍となるように算出されているため、前営業日と比較するとその変動率は原指標の2倍となりますが、2営業日以上離れた日との比較においては、複利効果により、原指標の変動率の2倍超又は未滿となる場合があります。

- レバレッジ型指標は、原指標が上昇トレンドにある場合において、収益をさらに強く求める指標であるため、原指標の上昇を見込む場合には有用ですが、原指標が上昇・下落を相互に繰り返す場合、上記の複利効果によりレバレッジ型指標は減速していくという特性があり、このような場合、投資者は利益を得にくくなりますので留意が必要です。また、中長期にわたって投資をする場合、原指標の変動率とレバレッジ型指標の変動率の乖離が大きくなる可能性があり、留意が必要です。
- レバレッジ型指標に連動する商品は原指標が上昇(下落)を続けた場合、市場価格と理論価格が乖離し、その結果理論価格に近い価格で売買することが出来なくなる可能性がより高くなるため、留意が必要です。なお、このような市場価格と理論価格の乖離は一般的には理論価格が呼値の制限値幅内の値となった際に解消されると考えられます。
- <レバレッジ型指標の説明はこちら>  
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/indicators/05.html>
- レバレッジ型商品は、参照する指数・指標に連動させるため、一般的に先物取引を用いた運用を行っています。このため、一般的にレバレッジ型商品は先物取引コストを負担しているほか、先物取引の期限(限月)を乗り換える際に、リスクが生じることに注意が必要です。
- 原指標は、金標準先物の清算値段に基づき算出されています。金標準先物の価格には商品現物の保管コストや金利等が反映されるため、金標準先物の値動きは国際的な金現物価格の値動きと必ずしも一致するとは限りません。従って、原指標および対象指標の値動きは金現物価格の値動きと差異がある場合があります。
- 金標準先物の価格には商品現物の保管コストや金利等が反映されるため、通常、限月間の価格差があります。従って、原指標および対象指標の値動きは金標準先物の中心限月の価格と差異がある場合があります。
- 特に中長期的な投資を行う場合、原指標と金現物価格の乖離が拡大する可能性があり、留意が必要です。

## 6. 情報入手一覧

- 当商品に関するより詳細な商品概要  
「シンプレックスのETF専用ホームページ」 <https://www.simplexasset.com/etf/index.html>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報  
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- 情報ベンダーコード

| 情報ベンダー名 | QUICK       | Bloomberg      | Refinitiv  |
|---------|-------------|----------------|------------|
| ETFコード  | 606A/T      | 606A JP Equity | 606A.T     |
| 対象指標    | SGLDI#LEV/O | NTCCS4LV Index | .NKTCMLVGD |

- 日経・JPX金レバレッジ指数の算出要領  
[https://www.jpx.co.jp/markets/derivatives-indices/nikkei-jpx-commodity-index/nlsgeu000004ufk7-att/34\\_ja\\_cal\\_njCommodity\\_LevInv\\_202604.pdf](https://www.jpx.co.jp/markets/derivatives-indices/nikkei-jpx-commodity-index/nlsgeu000004ufk7-att/34_ja_cal_njCommodity_LevInv_202604.pdf)

## 7. 免責事項

- 当資料は、作成時における商品の概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当商品は値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- 当商品の売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2026年6月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)